

# 令和2（2020）年度那須塩原市行政評価（事務事業評価）の結果について

## 1 行政評価（事務事業評価）の目的

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が平成29（2017）年7月に公表した「日本の将来推計人口」によれば、日本の総人口は、出生中位推計の結果に基づくと令和35（2053）年には1億人を割り込むものと推計されています。

国では、人口構造における団塊ジュニア世代が65歳に到達する、令和22（2040）年頃に高齢者人口がピークを迎えることから、増加が見込まれる医療・介護ニーズへの対応と社会保障費の増大への対策が課題となっており、また、高度経済成長期に整備された公共施設の更新問題等を含め、今後の中長期的な様々な課題へ対応するため、人口減少社会と人口構造の変化に対応した自治体行政の在り方について対策が検討されています。

本市の人口は、令和2（2020）年4月時点で115,839人であり、これは、人口が最も多かった平成23（2011）年3月時点の117,951人と比較して、約9年間で2,112人が減少したことになり、本市が定めた総合戦略の人口ビジョンを上回るペースで人口減少が進んでいます。さらに、社人研が平成30（2018）年3月に公表した「日本の地域別将来推計人口」によると、本市の人口は令和22（2040）年には10万人を割り込むことが予測されており、今後、人口減少社会の進展に伴う諸問題への対策がより一層必要となります。

また、国内外で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症は、市民生活や行政を取り巻く環境にも甚大な影響を与えています。本市においても、市民の安全・安心な生活の確保はもとより、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した事業の在り方を検討する必要があります。

そこで、こうした状況における限られた職員数と財源の中で、「働き方改革」を推進しつつ、生産性の向上を実現するとともに、高齢化や新型コロナウイルス感染症等に伴う新たな行政ニーズを見据え、前例に囚われない柔軟な行財政運営を進めていくためには、既存の事業の意義や目的を再認識し、時代の変化を踏まえ、廃止を含めた事業の在り方の検討を行い、事業のスリム化と財政の強靱化を図ることが求められます。

本市では、「政策マネジメントの実践」や「行財政改革の推進」を目的に行政評価（事務事業評価）を運用し、これら課題等への対応と併せ、評価結果を次の事業の企画や実施に反映させるなど、「実効性の高い行政サービスの提供」や「将来を見据えた事業展開の推進」を図っています。

## 2 令和2（2020）年度行政評価（事務事業評価）の実施状況

令和元（2019）年度実施計画に計上した事業のうち、主要及び重点事業として指定した 186 事業は事務事業評価会議による評価を行い、残りの 77 事業は事業所管課による自己評価を実施しました。

基本政策ごとの「評価した事務事業数」や「改善点や意見等を付した事務事業数」等の内訳は次のとおりです。

### 【主要及び重点事業 186 事業】

基本政策名	事務事業数	評価会議結果状況	
		意見等を付した 事業数	意見等付与率
1 豊かな自然と共に生きるために	9	7	77.8%
2 まちの安全安心を守るために	17	9	52.9%
3 誰もが生き生きと暮らすために	38	22	57.9%
4 快適で便利な生活を支えるために	25	13	52.0%
5 地域の力と交流を生み出すために	14	9	64.3%
6 まちの活力を高めるために	24	17	70.8%
7 未来を拓く心と体を育むために	47	26	55.3%
8 まちの持続的発展のために	12	7	58.3%
合 計	186	110	59.1%

### 3 令和2（2020）年度行政評価（事務事業評価）の結果に基づく検証

令和元（2019）年度に実施した各事務事業の評価結果から全体的な傾向を把握し、今後の事務事業推進に当たっての方向性を決定しました。

この内容は行財政運営の基本方針として全職員に周知することで、次期実施計画策定や次年度当初予算要求に繋げることとしました。

#### （1）政策の実現に向けた事業の推進

平成29年度から計画期間がスタートした「第2次那須塩原市総合計画」に掲げる市の将来像を実現させるため、次の取組を重点的に行うものとします。

事務事業推進のための方向性	実施すべき対応
① 計画的かつ着実な事業の推進	各基本政策の「目指すまちの姿」に沿った事業の目的や達成すべき目標を再認識し、成果の把握や進捗管理に努めます。また、新型コロナウイルス感染症による事業への影響を考慮し、スケジュールの再検討を行うなど、事業が停滞することがないように計画的に推進します。
② 効率性の向上と実効性の確保	事業の実施により得られる成果を意識するとともに、事業の運用方法等の見直しにより、事業効率の向上と実効性の確保を図り、各基本政策の「目指すまちの姿」の実現を加速化させます。
③ 目的に沿った事業効果の検証	十分な効果検証が行われていない事業については、その目的に沿った効果検証を行い、事業の実施自体が目的にならないよう、今後の事業の在り方について見直しを行います。

(2) 持続可能な行財政運営の確立

今後も厳しい財政状況が続くと予測される中で、平成29年度から計画期間がスタートした「第2次那須塩原市行財政改革推進計画」に基づき行財政運営を継続的に実施していくため、次の取組を重点的に行うこととします。

事務事業推進のための方向性	実施すべき対応
① 出口戦略の検討	社会情勢や市民ニーズの変化を踏まえ、事業の廃止や縮小を検討し、スクラップアンドビルドの推進に努めます。
② 将来負担を意識した公共施設等の整備	公共施設やインフラの整備について、那須塩原市の将来人口推計等に基づき、将来世代の負担とならないように事業を推進します。また、公共施設等の更新・改修や維持管理に関しては、那須塩原市公共施設等総合管理計画に沿った各施設の個別施設計画に基づき、ライフサイクルコストの低減に努めます。
③ トータルコストの縮減と財源の確保	市民ニーズ等の実態に合わせた事業運営の見直しを行い、効率性の向上と経費の縮減を行います。また、国庫補助金等の活用と併せて、施設利用者からの負担金を原資とする事業運営の確立や、ふるさと寄附金等の新たな財源を原資とする事業実施など、持続可能な行財政運営の確立を図ります。